

### まえおき

前回(11月20日)は、「避難訓練」のため、時間が短縮され十分な検討が出来なかつた。そこで今回は、前回の「積み残し、プラスα」として以下のように進めたいと思う。

①前回では『もう一人のマルクス』(『「資本論」の常識』第6章まで)の報告と若干の質疑で終わつてゐるので、その続きをを行う。②それだけだと時間が余るので、『「資本論」の常識』の「第7~8章」<sup>1</sup>の報告と討論を行う。場合によつては、②の報告部分を先にした方が良いかも知れない。

### 第7章 働くということ

前章に続き、ここでは労働の問題が取り上げられるが、その中でとくに現代的課題である「サービス労働」の問題が検討される。

「資本主義経済では、労働者の労働力が商品化している。この労働力商品を資本が購入によって雇用し、貨幣賃金を支払い、労働者は資本から生産した消費財を必要労働に基づいて買い戻す。これが資本一貨労働の経済的な商品取引であり、階級関係に他ならない。労働者は、こうした階級関係の内部においては、賃金労働者である。」(242)

⇒これが、「資本一貨労働」の関係である。基本的な事柄だが、重要な点だ。

「マルクスは古典経済学の見地をさらに進めて、具体的有用労働から区別して抽象的人間労働を明らかにした<sup>2</sup>。そして、資本によって剩余価値を生産する賃労働を生産的労働<sup>3</sup>と見る点で、新しい価値観を示していたのであった。」(243)

「にもかかわらずマルクスの場合も、サービス労働については、それが物として労働生産物に对象化する労働ではないという点で、サービス労働の生産性はネガティブなものであり、不生産的と見る傾向が強かつた。」(243)

⇒ここで、マルクスとは異なるサービス労働の位置づけが示される。

そして、マルクスのような狭い観点からの労働観では、人間解放の論理が不十分になると言う論理が導かれる。

「このような労働価値説による価値論=剩余価値論による労働者の搾取説では、階級の解放を超えた人間の解放の視点は不明確になる。」(244-5)

「ここでも、共産党宣言など、若きマルクスのイデオロギー的仮説に過ぎなかつた唯物史観から導かれた労働価値説の限界を指摘しなければならない。」(245)

⇒この論理は、通奏低音のように存在し、それが幾つかの箇所で繰り返し述べられるが、解りにくい。例えば、「階級の解放」とは何を指すか、また、それと区別された「人間の解放」とはどういうイメージか? あるいは「唯物史観から導かれた労働価値説」とは、先の「買い戻し」を軸とした「労働価値説」とどう違うのか? 伺つてみたい論点である。

そしてここで、既述のようなサービス労働に、なぜ着目するかについて、その背景が示される。

「しかし、21世紀が視野に入りつつある今日、産業構造はさらに高度化し、サービス経済によるソフト化が著しい。,,第1次、第2次、第3次の各産業が入り込みながら、全体として経済のソフト

<sup>1</sup> 『「資本論」の常識』の構成では、第二部の「第8章」までが『資本論』「第1巻」に当たり、「第9章」が同「第2巻」に、「第10章」以下が同「第3巻」に対応している。

<sup>2</sup> 具体的有用労働とは紡績など特定の目的達成のために行われる労働の側面を、抽象的人間労働とはそうした労働の質的な違いを無視し量的に評価される側面を指す。この両者を「労働の二重性」という。

<sup>3</sup> 生産的労働の概念をめぐつては論争があるが、とりあえず価値を生産する労働と考えられる。

化が進行している点に産業構造の特徴が認められる。」(246)

ここからは、「『資本論』は、こうした課題（サービス労働、サービス経済）に答えられるのだろうか」(247)として、原理的な問題が取り上げられる。

「つまり、資本主義経済では、労働者の労賃の支払いが、地代や利潤や利子などの分配と違って生産物  $W'$  の付加価値の分配としてではなく、あくまでも投資された資本の一部であり、その価値が労働者に引き渡されるわけである。」(247)

「機械や原料など生産手段  $P_m$ とともに、資本によって購入される労働力  $A$  の購入代金であるし、購入代金として投資される可変資本  $v$  が、労働者の側では労賃として受け取られているにすぎない。」(248)

「にもかかわらず労賃は、それを受け取る労働者も、またそれを投資している資本の側も、労働力商品  $A$  の売買に伴う貨幣  $G$  の受け渡しとは考えていない。…労働一賃金という形態で受けとっているのである。」(248)

⇒生産には資本の投下が前提となるが、それは土地や機械・設備、原料・材料などの**不変資本**と、労賃部分に当たられる**可変資本**に分けられる。つまり、賃金とは可変資本の現実体である、と言う論理である。異論はない。

「列挙すると、(1) 労働力の販売は、例えば紙やペンなどの物と違って、労働者は自分の人格から切り離して労働力を取引の相手に引き渡してしまうことはできない。… (2) 労働力を雇用して購入した資本も、労働力を転売することはできない。… (3) 労働力の雇用にあたって、入社試験などのテストを行って採用する。しかし、原料や機械の品質や性能テストと違って、労働者の精神的な意欲や人間関係や仕事ぶりまで、事前のテストで完全に確認できるはずはない。」<sup>4</sup> (249)

そこで、労賃の支払いには一般商品とは異なる制度（後払い）が生まれる、となる。

「労働力を雇用して購入した時点で賃金を支払うことができないのは、前述の労働力商品の特殊性があるからに他ならない。資本はそれを使用した後で、言い換えれば労働者が働いて物やサービスを生産した後から、労働者の働きぶりを見定めた上で、資本は労働者に賃金の支払いを行う。」(250)

⇒ここで示されているのが、労賃の「後払い」の根拠である<sup>5</sup>。異論はない。

そして、このような労働賃金の支払形式が成立すると、いわゆる労働者の「搾取」も隠蔽されるという論理が示される。

「こうしてサービス労働への賃金支払いによって、生産過程の流通過程化—サービス労働  $P$  が  $G'$  になる  $P-G'$  では、むしろ流通過程が生産過程化するのであらうが—は一段と進み、生産と流通の区別が曖昧になりながら、労働者の剩余価値の搾取は隠蔽されることになるわけである。」<sup>6</sup>

(252)

⇒ここでは、賃金の後払いに加えて、サービス化による生産過程の流通過程化のもとで、「搾取」がより隠蔽されるという論理が示されている。

さらに、サービス労働の特質が示される。

「労働一賃金の形式は、労働力商品の特殊性に基づいて、抽象的人間労働の一般性を超えて、具

<sup>4</sup> 労働力商品の特殊性に関しては、①流通過程における特殊性と、②生産過程における特殊性として整理される。前者は、労働力商品が資本による生産物ではないので、生産調整が出来ない（市場における供給の弾力性がない）こと、後者では、労働力商品が労働者の人格から切り離せないこと、があげられる。上の（1）（2）（3）の規定は、②をより立ち入って述べるものと言える。

<sup>5</sup> もっとも、「ガス、水道、電気」や「富山の配置薬」などは、後払いが当然視されているが。

<sup>6</sup> たとえば接客を伴う商業やサービス業では、生産過程と流通過程とが時間的にも空間的にも一体化しており（生産過程の流通過程化）、また、労働現場の関係は、いわゆる「労使関係」ではなく、「管理者—労働者—顧客」という3極関係になるという特徴をもつ。

体的有用労働の個性化された質を表面化するになった点が重要である。」(254)

⇒サービス労働は、工場労働のような単純労働ではなく、その質や内容が問題となる特質をもっていると言ふことを意味している。

つまり、以下のような。

「個性の尊重されるサービス労働の質的内容との関わり抜きに、単に賃金水準だけで労働－賃金も評価されなくなっているのが サービス経済化の現実である。」(255)

「資本－賃労働の枠の内部で、こうした個性的なサービス労働の質的内容が、労働－賃金の形式で処理できにくくなれば、サラリーマンは脱出する。…**脱サラ現象**は、資本－賃労働の階級関係の限界を暗示しているのではないか。」(256)

⇒サービス労働の拡大から脱サラ現象を導くことという論理だが、そうか？ また、それを「資本－賃労働の階級関係の限界」というのはやや解りにくい。

「ここで労働者の剩余価値の搾取が隠蔽されるにしても、労働者の**必要労働**と**剩余労働**の区別があることが消えてなくなるものでは決してない。というのも、すでに説明した通り、そもそも**必要労働**と**剩余労働**の区別は、**歴史貫通的で超歴史的な経済原則**に属する区別だからである。また、資本主義経済において、労働力が商品化し、①その特殊性に基づいて労働－賃金の形式が必然化し、②サービス労働がますます生産と流通の区別を曖昧にしたとしても、経済原則を無視して社会的有機体が存続することはできないからだ。」(257)

⇒これが本章の結論である。二つの点で疑問。第1は、上の①と②の関係が解りにくい。両者のベクトルは反対方向のように見えるが、そうか？ 第2は、その次のセンテンス。「経済原則を無視して社会的有機体が存続することはできない」という文言に違和を感じる。そもそも、「経済原則」というものは、「無視」したり「重視？」したりするものではなく、社会が存続していると言う結果をもって、「経済原則」が満たされていると言うような概念ではないか。自然科学の「法則」と、社会科学の「法則」や「原則」をどう区別すべきか？ 本章の結論ゆえに気になる。

## 第8章 豊かさへの道

本章では、『資本論』の「蓄積論」が対象になっている。

「貨幣Gをより多くの貨幣G'にする**価値増殖の運動体**である**資本**は、利潤原理に基づいて、無限の増殖を続けなければならない。そして、増殖された剩余価値も、蓄積され投資され続ける。より多くの投資G-Wが、さらにより多くのG'を生み、そのG'が再びG-Wとして投資の規模拡大につながる。／この投資の規模拡大が、資本の蓄積である。…「蓄積せよ、そして蓄積せよ」…。」(253)

このように、蓄積こそが資本の本性である点が確認され、その内容である、「拡大再生産」の問題が吟味される。

「このように、成長率がプラスとなる**拡大再生産**こそ、経済原則を充足することになるが、と言って成長率が高ければ高いほどいいとは限らない。」(262)

「したがって、(1)自然環境の保全と(2)労働力の再生産という**経済原則**の内容を踏まえながら、なおかつ剩余労働を**拡大再生産**のために利用し、GNP成長率を高めなければならない。」(262)

「資本の蓄積過程は、拡大再生産を実現する以上、剩余価値として生産される剩余労働が、全て個人的消費に回ることなく、一部分は蓄積され投資に向けられることによって実現する。消費ではなく蓄積=投資による剩余価値の資本化、これが資本の蓄積課程の出発点である。「剩余価値を生産した資本が、剩余価値によって生産される」わけである。」(264) <sup>7</sup>

<sup>7</sup> この後に、『資本論』に従って、いわゆる「所有法則の転変」(領有法則の展開)の問題が検討されているが、ここで

⇒「蓄積せよ、そして蓄積せよ」という資本の運動と、「(1) 自然環境の保全と (2) 労働力の再生産という経済原則の内容を踏まえながら、...。」には距離があるのではないか？ そしてそこが問題ではないか。

ここで、蓄積と「資本構成」の問題が分析される。

「ケース I は、基本的には技術革新による労働生産性の向上がなく、したがって資本の有機的構成のないまま、資本の蓄積が進むケースである。」(267)

「したがって、 $\Delta v$  の増大に応じて、労働力 A への追加雇用  $\Delta a$  も増加せざるを得ない。／かくてケース I での資本蓄積は、失業者の増大ではなく、逆に労働力の雇用拡大が進むのである。」(269)

「かくて、資本の蓄積過程における労働力商品の供給も、消費生活に基づく労働力の再生産によって、経済原則から制約を受ける。言い換えると、ケース I の蓄積においては、労働力の追加供給を絶えず増大させなければならないが、消費生活に関わる経済原則の内容が、労働力商品の特殊性によって<sup>8</sup>、資本蓄積に制約を持ち込むのである。」(271)

こうして、次に、ケース II が展開される。

「資本蓄積のケース II である。／そして、 $\Delta pm / \Delta a$  の高度化が、資本の有機的構成  $\Delta c / \Delta v$  の高度化に結びつくケースであって、既に指摘してきた剩余価値生産から言えば、技術革新と労働生産性の向上に基づく相対的剩余価値の生産に関連していることになる。」(273-4)

「こうしてケース II においては、 $\Delta pm / \Delta a$  の高度化による  $\Delta c / \Delta v$  の高度化が進み、相対的に労働力が節約されながら資本蓄積が行われることになる。前述の通り、ここで (1) 労働生産性の上昇による相対的常用価値の生産ばかりでなく、(2) 省力化による賃金=労働コストの減少、さらに (3) 省力化に伴う労働力の相対的な過剰化による賃金相場の下落、の 3 点によって 剩余価値率  $m / v$  は急速に回復し、ケース I の限界による資本蓄積の弛緩と行き詰まり状態は、ケース II の蓄積によって打開できるのである。...省力化投資が進めば、投資に伴う相対的な労働力雇用の減少が起こる」(276)

「この雇用減少により相対的に過剰になった労働力をマルクスは相対的過剰人口と呼んでいるのである。」(276)

「マルクスは、以上のように資本主義的蓄積の一般法則について、それをケース I とケース II に分け、...ケース I とケース II が交互に継起する循環のプロセスとして説明したのである。」(277)

「従って、ケース I とケース II の資本の蓄積の継起的な交代による循環過程として、労働力人口の資本による吸收と反発が繰り返された。資本蓄積は、単に自然的に与えられた労働人口の増殖によってではなく、それを根拠に持ちながらも、相対的過剰人口の形成を通じて、資本主義経済に特有な人口法則を持って進められた。」(278-9)

⇒いわゆる資本蓄積の二面、それを通しての人口法則という議論だが、異論はない。

そして今後の方向性が示される。

「資本主義に特有な人口法則に支配されて、労働者の雇用と賃金は、単に一方的な窮屈化でないにしても、絶えざる変動と動搖にさらされ、家族世帯の生活も不安や心配におびやかされる。このような資本主義経済の人口法則を廃棄して、人間と自然との共存・共生の中から家族世帯の生活の安定と繁栄、性や家族、教育などの問題解決を図ることが、人間解放の条件であることが提示されていると言えるであろう。社会的再生産の拡大・発展としての経済成長を、家族世帯の生活の安定と繁栄に結びつけることを経済原則が教えているのである。」(280)

⇒「経済原則が教えている」との表現はやや文学的だが、内容に異論はない。

---

は立ち入らない。

<sup>8</sup> ここでの「労働力商品の特殊性」とは、その「生産調整が出来ない」と言うことであろう。

こうした確認のもと、最後に、窮乏化革命論が批判されるとともに、資本蓄積の歴史的傾向論（いわゆる未来論）について批判的に検討される。

「すなわち、（『資本論』は、）（1）資本主義経済に先行する段階を、封建社会ではなしに、生産手段を直接生産者が私有財産として所有する、いわゆる単純商品生産社会から出発する。…ここで「私的生産－私的所有」の内部に社会的な生産の発展を封じ込める内部矛盾が生まれる。この矛盾を突破して（2）資本主義経済の段階に移行するが、ここでは「社会的生産－私的所有」の図式の下で、「資本主義的所得の法則」が支配し、合わせて「生産の社会的性格と領有の私的性の矛盾」、いわゆる基本矛盾が生ずることになる。／この矛盾に基づいて、「資本主義的生産過程の内部で訓練され、統合され、組織される労働者の数の増加」となり、「資本主義的領有の最後を告げる鐘が鳴る。收奪者が收奪される」。こうして、（3）「社会的生産－社会的所有」の未来社会を展望するという歴史の図式に他ならない。まさしく冒頭の労働価値説から価値＝剩余価値論、そして労働者の搾取の一面的強調につながる唯物史観のイデロギー的仮説が、ここでも所有論的アプローチによる社会主義論の構想となって再現している。」（283）

⇒この部分は、『資本論』第1巻のほぼ最後の部分、第7篇、第24章、第7節 資本主義的蓄積の歴史的傾向、の「要約」である。以下、当該部分を示す。

「資本主義的生産様式から生まれる資本主義的取得様式は、従ってまた資本主義的私有も、①自分の労働に基づく個人的な所有の第一の否定である。しかし、資本主義的生産は、一つの自然過程の必然性を持って、それ自身の否定を生み出す。それは否定の否定である。この否定は、私有を再建しはしないが、しかし、②資本主義時代の成果を基礎とする個人的所有を作り出す。すなわち、協業と土地の共有と労働そのものによって生産される生産手段の共有とを基礎とする③個人的所有を作り出すのである。／諸個人の自己労働に基づく分散的な私有から資本主義的な私有への転換は、もちろん、事実上すでに社会的生産経営に基づいている③資本主義的所有から社会的所有への転化に比べれば、比べならものにならないほど長くて困難な過程である。」（『資本論』第1巻、995頁、大月書店）

⇒先の大内「要約」は『資本論』の当該部分を①②③に力点をおいてなされたものであり、通説（講座派）である。これを前提として、「唯物史観のイデロギー的仮説が、ここでも所有論的アプローチによる社会主義論の構想となって再現している。」と批判している。

すなわち、宇野派はこれをまったく間違いだとする。そもそも、出発点（1）が正しくないと。史実としては、資本主義経済の前は、単純商品生産社会ではなく、封建社会だったからだ。また、そのような認識は、未来社会（3）を社会的所有としているが、「社会」が「国家」を重ね合わされ、国家社会主義を導くと言うわけである。

⇒もっとも、先の『資本論』の①②③に力点をおいた解釈もなされており、市民社会派<sup>9</sup>と呼ばれる。彼らは、「否定の否定」の論理を強調し、「自分の労働に基づく個人的な所有→資本主義的所有→個人的所有の復権」として未来（社会主義）を構想している。

⇒では、宇野派の積極説はどうか。有力な説の第1は、出発点を、「封建制（共同体）」として把握し、その否定の否定を「共同体」に求めるものだ。未来社会は「共同体社会主義」だと。また第2は、『経済学批判』（序言）の唯物史観の定式を念頭において、「A（原始）→B（封建制）→C（資本制）→D（高次のAの復権）」とするものである<sup>10</sup>。

## おわりに

今回も議論は多岐にわたるが、①「サービス労働」、②「資本主義に特有な人口法則」、③「未来社会論」などが問題になろう。

<sup>9</sup> 平田清明（1922-95）の主張が有名。

<sup>10</sup> 最近では、柄谷行人（1941～）、『力と交換様式』（岩波書店、2022）など。